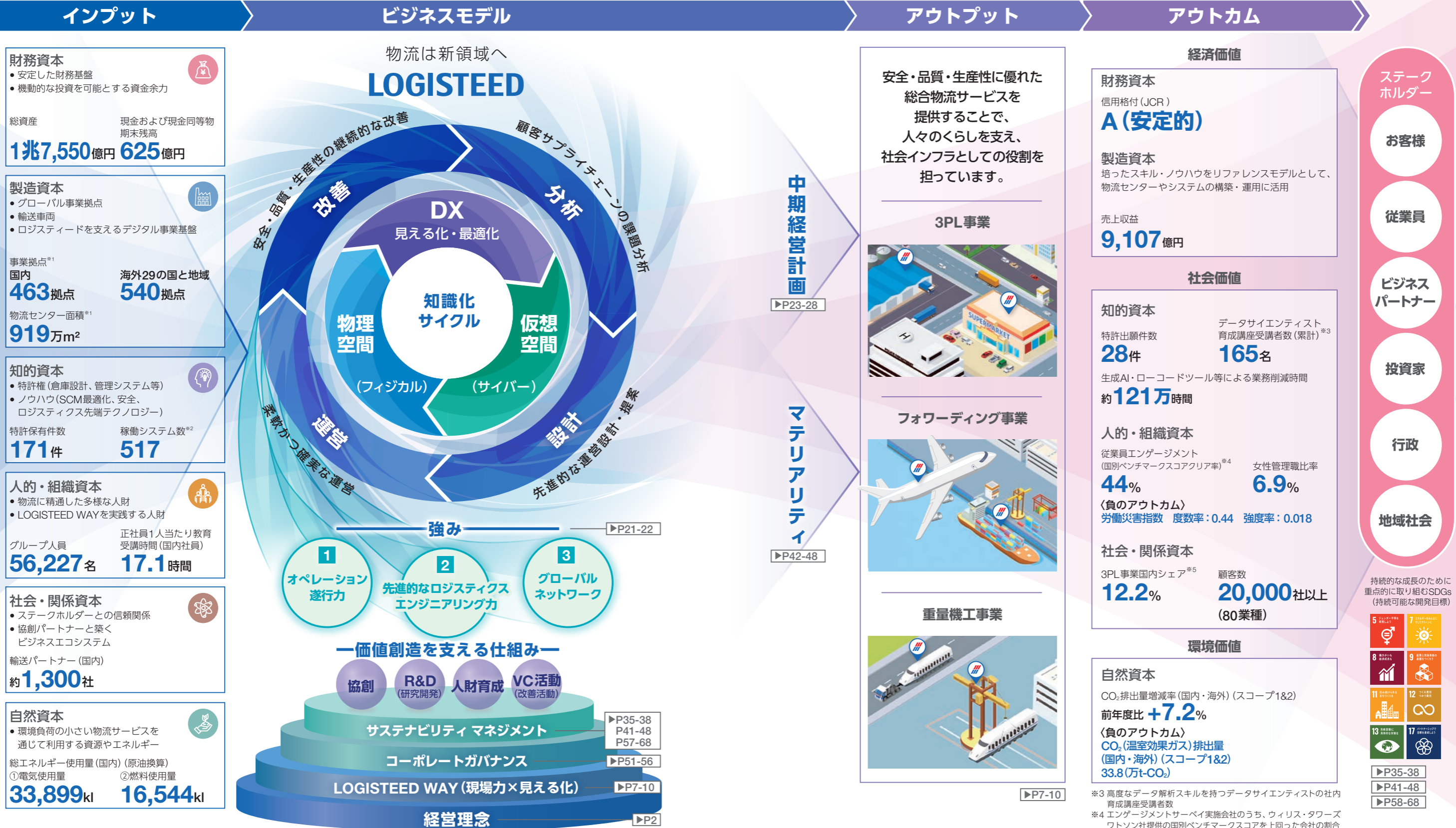


ロジスティードグループの価値創造プロセス

ロジスティードグループの価値創造を実現するビジネスモデルは、グループのあり方と進むべき道を示したLOGISTEED WAYを全ての価値の源泉とし、お客様のサプライチェーンの課題分析、運営設計、運営、改善というバリューチェーンとそれを支える仕組みである協創、R&D、人財育成、VC活動から成り立っています。

強みである「オペレーション遂行力」「先進的なロジスティクスエンジニアリング力」「グローバルネットワーク」をドライバーとして、バリューチェーンをより強固なものとし、ステークホルダーに対し経済価値、社会価値、環境価値を持続的に創出します。また、持続的な企業価値向上を通してSDGsにも貢献していきます。



財務資本
 • 安定した財務基盤
 • 機動的な投資を可能とする資金余力

総資産 現金および現金同等物 期末残高
1兆7,550億円 625億円

製造資本
 • グローバル事業拠点
 • 輸送車両
 • ロジスティードを支えるデジタル事業基盤

事業拠点*1
 国内 **463** 拠点 海外29の国と地域 **540** 拠点
 物流センター面積*1 **919**万m²

知的資本
 • 特許権(倉庫設計、管理システム等)
 • ノウハウ(SCM最適化、安全、ロジスティクス先端テクノロジー)

特許保有件数 稼働システム数*2
171 件 **517**

人的・組織資本
 • 物流に精通した多様な人材
 • LOGISTEED WAYを実践する人材

グループ人員 正社員1人当たり教育 受講時間(国内社員)
56,227 名 **17.1** 時間

社会・関係資本
 • ステークホルダーとの信頼関係
 • 協創パートナーと築くビジネスエコシステム

輸送パートナー(国内)
 約 **1,300** 社

自然資本
 • 環境負荷の小さい物流サービスを通じて利用する資源やエネルギー

総エネルギー使用量(国内)(原油換算)
 ①電気使用量 ②燃料使用量
33,899kl **16,544**kl

安全・品質・生産性に優れた総合物流サービスを提供することで、人々の暮らしを支え、社会インフラとしての役割を担っています。

3PL事業

フォワーディング事業

重量機工事業

経済価値

財務資本
 信用格付(JCR)
A(安定的)

製造資本
 培ったスキル・ノウハウをリファレンスモデルとして、物流センターやシステムの構築・運用に活用

売上収益
9,107億円

社会価値

知的資本
 特許出願件数 **28**件
 生成AI・ローコードツール等による業務削減時間 約**121万**時間
 データサイエンティスト育成講座受講者数(累計)*3 **165**名

人的・組織資本
 従業員エンゲージメント(国別ベンチマークスコアクリア率)*4 **44%**
 女性管理職比率 **6.9%**
 <負のアウトカム>
 労働災害指数 度数率:0.44 強度率:0.018

社会・関係資本
 3PL事業国内シェア*5 **12.2%**
 顧客数 **20,000**社以上(80業種)

環境価値

自然資本
 CO₂排出量増減率(国内・海外)(スコープ1&2)
 前年度比 **+7.2%**
 <負のアウトカム>
 CO₂(温室効果ガス)排出量(国内・海外)(スコープ1&2)
33.8(万t-CO₂)

- ステークホルダー
- お客様
 - 従業員
 - ビジネスパートナー
 - 投資家
 - 行政
 - 地域社会

持続的な成長のために重点的に取り組むSDGs(持続可能な開発目標)



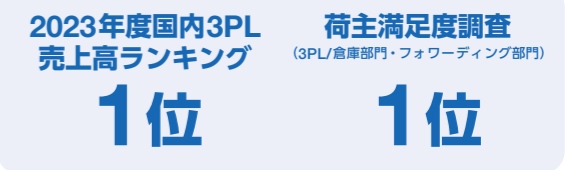
▶P35-38
▶P41-48
▶P58-68

* 数値は2025年3月31日現在
*1 事業拠点・物流センター面積は、エアティイーグループ、HTB-BCDトラベルグループを除く *2 自社開発システム

ロジスティードグループの強み

詳細はWebサイトをご参照ください ▶ SCDOS <https://www.logisteed.com/jp/scdos/> スマートウエアハウス <https://www.logisteed.com/jp/swh/>
SSCV <https://www.logisteed.com/jp/sscv/> RCS <https://www.logisteed.com/jp/service/solution/consultant/>

ロジスティードグループの3つの強みは、「オペレーション遂行力」「先進的なロジスティクスエンジニアリング力」「グローバルネットワーク」です。物流事業会社として創業以来70年余培ってきたノウハウやネットワークを源泉に、安全・品質・生産性に優れた総合物流サービスを社会に提供しています。



出典:「月刊ロジスティクス・ビジネス」2024年6月号・9月号

1 オペレーション 遂行力

製造資本 人的・組織資本 社会・関係資本

物流に精通した多様な人材
社会と人々の暮らしを支える輸送アセット
ロジスティードを支えるデジタル事業基盤

グループ人員 **56,227**名
車両保有台数(リース車含む) **23,369**台
自社開発稼働システム数 **517**

2 先進的なロジスティクス エンジニアリング力

製造資本 知的資本 人的・組織資本

ロジスティクスエンジニアリング・DX・IT人材
データ分析、作業運営設計、自動化推進、先端技術

SSCVの開発・導入
業務効率化 安全確保
効率化 車両管理 法令順守
SSCV-Safetyのグループ内導入数 **約2,400**台

AGV^{*}、AMR(▶P70)等 自動化設備の導入
AGV・AMRのグループ内導入数 **約530**台

約**1,600**名
アルプス物流グループを除く

* AGV: Automated Guided Vehicle (自動無人搬送車)

3 グローバル ネットワーク

製造資本

グローバルサプライチェーンを支える事業拠点

拠点 **30**の国と地域
1,003拠点

物流センター 計**919**万m²

(数値は2025年3月31日現在)



顧客サプライチェーンの課題分析

お客様とコミュニケーションを取りながら、データやヒアリングをもとに、サプライチェーン上の課題を分析

- 3PLリーディングカンパニーとして培ってきた、物流業務の豊富な実運営経験に裏打ちされたリアルな分析と課題の抽出
- 各業界に精通した営業担当とロジスティクスエンジニアの綿密な連携
- お客様との対話による要望の的確な把握
- 「SCDOS」を活用したサプライチェーン上の情報の一元管理・可視化・分析・シミュレーションによる、お客様のサプライチェーン改革の支援
- データ分析の専門家を育成する独自の教育プログラム

先進的な運営設計・提案

分析結果から最適な拠点配置、配送ルート、輸送方法、庫内運営方法を設計し、お客様へ提案

- 拠点配置最適化、物流センター計画、倉庫内設計、庫内運営業務フローを構築するためのノウハウと社内体制
- さまざまな業種に対応する高機能WMS(倉庫管理システム)の設計、開発
- 先進技術の導入により物流の高度化と自動化・省力化に戦略的に取り組み、持続可能な物流を設計
- 自動化・省力化のノウハウとデジタル技術を組み合わせたスマートウエアハウスの設計、提供
- 最新テクノロジーを活用した、社会インフラに関わるプラント貨物や機械設備などの重量物の搬出、輸送、搬入、据付までの一貫作業の設計

柔軟かつ確実な運営

綿密に設計した業務フローに基づき、安全・品質・生産性を厳しく管理しながらオペレーションを遂行

- グローバルサプライチェーンを支える国内外1,003の事業拠点
- お客様の販売チャンネルや環境の変化に柔軟かつスピーディに対応可能な運営体制
- お客様および協力会社との良好で強固な関係
- KPIによる収益性、安全・品質・生産性の厳密な管理とその向上に向けた取り組みの実施
- 包装や輸送治具に関する技術を用いた輸送品質の向上や環境負荷低減の取り組み
- IoTテクノロジーを駆使した「SSCV」による安全確保、法令遵守、業務効率化


安全・品質・生産性の継続的な改善

お客様からのフィードバックや従業員の声を取り入れた改善活動により、組織全体の生産性と品質を向上

- グループ全体での「VC活動」(▶P70)による、改善活動の進捗や好事例などの見える化および改善文化の浸透
- ロジスティクスエンジニアリング力とデジタル事業基盤を駆使した、輸送ルート、庫内レイアウト、倉庫内作業プロセスの継続的な改善
- 各種改善教育の実施と各職場での実践
- RPA、AI-OCR^{*}、生成AIなどのデジタルツールを駆使した組織横断型生産性改革の実施
- IoTテクノロジーを駆使した「SSCV-Safety」によるドライバーの技能向上指導の実施

関連するソリューション、ツール等


- SCDOS(サプライチェーン最適化サービス) ▶P29-30
- データ分析の専門家の育成



関連するソリューション、ツール等


- ECプラットフォーム(スマートウエアハウス)
- SLC^{*}(倉庫設計支援ツール)
- AutonMate(自律移動型協働ロボット)

* SLC: Smart Logistics Configurator



関連するソリューション、ツール等

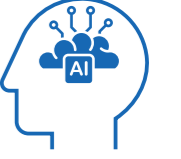
- SSCV(輸送デジタルプラットフォーム) ▶P29-30
- RCS(リソースコントロールシステム) ▶P29-30
- AutonMate(自律移動型協働ロボット)



関連するソリューション、ツール等

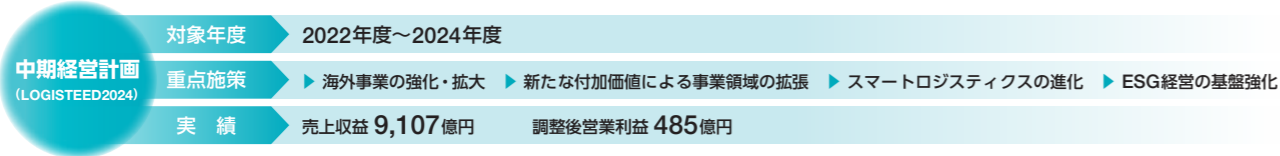
- 作業分析支援ツール
- RPA、AI-OCR
- SSCV(輸送デジタルプラットフォーム)

* AI-OCR: AI(人工知能)を搭載したOCR(Optical Character Reader/光学的文字認識)

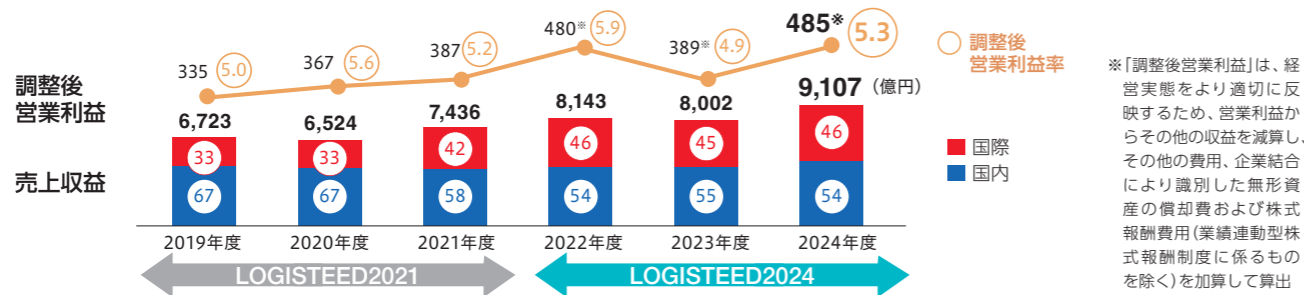


前中期経営計画「LOGISTEED2024」の振り返り

ロジスティードグループは、中期経営計画「LOGISTEED2024」の推進により、「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」をめざし、さまざまな「協創」を通じた課題の解決と「価値」の創出に取り組んできました。その結果、売上収益において3か年で22%の成長を実現し、2024年度は売上収益、営業利益ともに過去最高を達成しました。

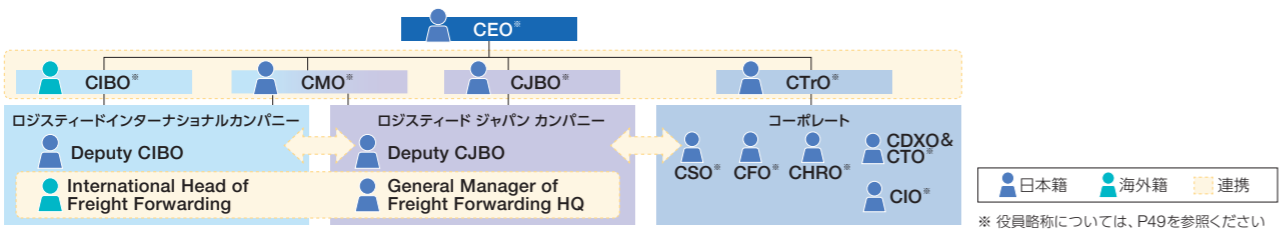


業績の推移



新体制への移行

国内・海外事業部門の緊密な連携による国を超えたシームレスなお客様への価値提供に向け、当社は2024年4月よりグローバル事業の強化・拡大を牽引するロジスティード国際カンパニーと国内事業の持続的な成長を牽引するロジスティードジャパンカンパニー、国内およびグローバル事業共通の強靱な基盤を構築するコーポレートからなる組織へ体制を変更しました。各組織を統括するCxOが緊密に連携することでグループ全社の連携をより高め、個社の強みをグローバルでのさらなるシナジー創出に活かす取り組みを進めています。



重点施策の実施状況

「LOGISTEED2024」で掲げた「事業の盤石化とグローバル展開」の実現に向け、当社グループでは以下のような施策の実行により、各地域での経営の機動性向上およびグローバルでのグループ全体のシナジー創出に取り組みました。

構造改革の実行

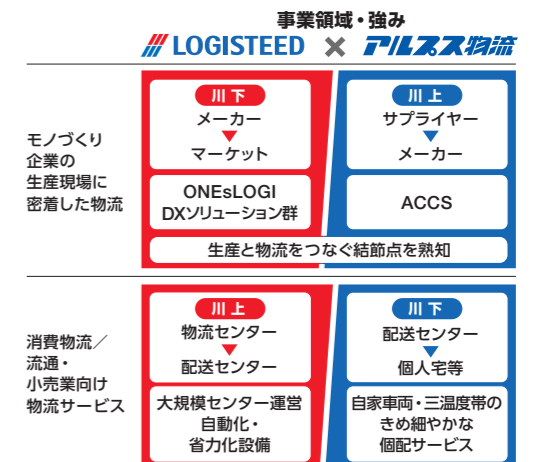
- 国内・海外事業のさらなる拡大に向けた経営体制の構築
 - ・国際・国内・海外事業の連携による組織の機動性向上(2024年4月)
- 資産流動化の推進
 - ・国内34の物流センター譲渡による経営の機動性および資本効率の向上(2024年3月)
- 国内グループ会社の統合
 - ・東日本地域のグループ会社の統合による組織の最適化およびガバナンスの強化(2023年10月)
- 100日プランの実施
 - ・中期経営計画達成に向けた各課題への対応プロジェクトの組成、CTrO統括のもとでの施策の推進(2023年4月～)

1 海外事業の強化・拡大

- 積極的なM&Aおよびシナジーの創出による海外市場の強化・拡大
 - ・Van den Bos & van Daalen Materieel社のグループ化による欧州域内低温混載輸送事業への参入(2023年8月)
 - ・Cyber Freight International Holding社のグループ化によるグローバルでの医薬品事業拡大(2022年11月)
- 高機能拠点の拡充による成長市場の取り込み
 - ・タイ首都圏における複数温度帯対応複合機能型物流センター開設によるコールドチェーン物流の強化(2025年1月)
 - ・インドにおける4大都市多目的物流センター構築計画の推進(ムンバイ:2024年2月、チェンナイ:2022年10月)

2 新たな付加価値による事業領域の拡張

- M&Aを活用したサプライチェーン(SC)全領域でのサービスの高付加価値化
 - ・アルプス物流のグループ化による電子部品物流および調達物流領域の強化(2024年10月)
- DXによる可視化、最適化、高度化を通じたSCの課題解決
 - ・倉庫運営の効率化と精度向上を実現する倉庫運営3Dシミュレーションサービスの提供開始(2025年3月)
 - ・SCDOSの機能拡充による提供価値の向上
 - 物流センターの在庫適正化を支援するSCDOS協調型在庫コントロール支援サービスの実装(2023年7月)
 - CO₂排出量可視化ソリューションの第三者認証機関による適合性評価結果受領(2022年8月)



アルプス物流グループ化による物流サービス・ネットワークの強化

3 スマートロジスティクスの進化

- 自動化・省力化、DX、標準化の促進による倉庫事業の強靱化
 - ・自社開発の自律移動型協働ロボット「AutonMate」の物流センターへの導入(2024年9月)
 - ・自動化・省力化設備の導入による414名分の省人化効果創出(2024年度実績)
- 危険物倉庫やGDP準拠倉庫等の倉庫機能強化・充実化
 - ・危険物倉庫新設によるバッテリー等の拡大する危険物物流需要の取り込み
 - 京都・亀岡(2025年1月)、千葉・佐倉(2024年1月)、滋賀・大津(2022年1月)
 - ・GDPに準拠し危険物倉庫も備えた関西第三メディカル物流センター開設による高度な医薬品物流への対応(2024年12月)



自律移動型協働ロボット「AutonMate」

4 ESG経営の基盤強化

- 災害対策およびリスクマネジメントの遂行
 - ・安全・品質・生産性・防火・防犯の見える化と集中管理を行う安全品質集中管理センターの稼働(2023年1月)
- 脱炭素活動の加速
 - ・SBT認定取得に向けたコミットメントレターの提出(2025年3月)

LOGISTEED2024の成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 構造改革の実施によるグローバル物流企業としての経営基盤強化および企業価値向上 ● M&Aも活用した海外事業および事業領域の拡大・強化
継続推進事項	<ul style="list-style-type: none"> ● One LOGISTEEDでの連携強化による収益力のさらなる向上 ● PMI等の着実な実施によるシナジーの創出

新中期経営計画「LOGISTEED2027」

「LOGISTEED2024」策定時から大きく変容した外部環境と、新中期経営計画において取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を踏まえ、2027年度に向けた中期経営計画「LOGISTEED2027」を新たに策定しました。One LOGISTEEDの推進によりソリューションの高付加価値化と顧客への提供価値向上を進め、再上場とその先のLOGISTEED2030を見据えたさらなる事業基盤の強化を進めます。

めざす姿

ロジスティードグループは、経営理念のもと、高度化、多様化、広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様、株主、従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることを経営ビジョンとして掲げ、さまざまな「協創」を通じた課題の解決と「価値」の創出に取り組み、持続的な成長を実現していきます。新中期経営計画「LOGISTEED2027」では、「LOGISTEED2024」で築き上げたグローバル物流企業としての事業の盤石化とグローバル展開をさらに強化、活用し、再上場とその先のLOGISTEED2030を見据えたさらなる経営基盤および事業基盤の強化を進めます。



環境認識と取り組むべき方向性

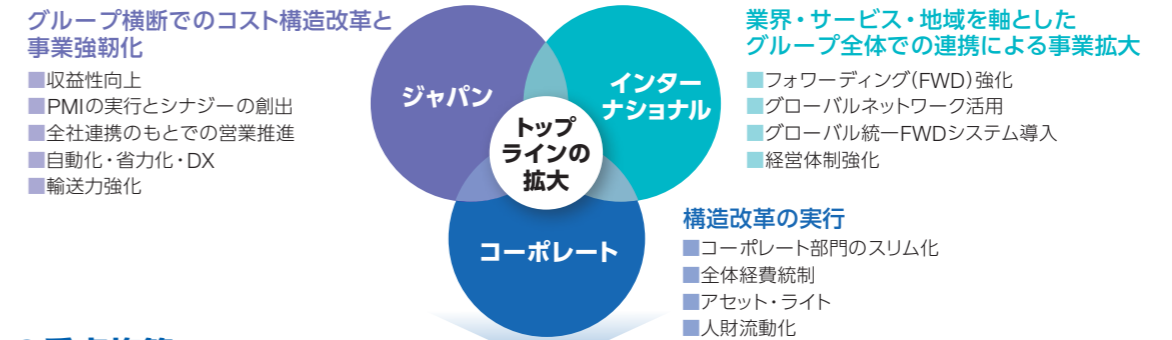
外部環境の変化としては、世界情勢不安、サプライチェーン(SC)の脆弱性リスク、気候変動による影響の顕在化、保護主義の広まりなどを認識しており、取り組むべき方向性を以下の通り定義しています。

外部環境変化		環境認識の深化	取り組むべき方向性	
世界情勢不安・SC脆弱性リスク	気候変動による影響の顕在化		強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化 グローバルネットワークの拡充	
保護主義の広まり	労働力不足 少子高齢化		自動化・省力化・DXの推進による 収益性・効率性の向上	
SC再編	デジタル技術革新		顧客基盤の多様化 海外事業の成長加速	
インフレ率の上昇・高止まり	コスト高騰・金利変動		コスト削減・適正化による競争力の維持	
持続可能な社会へ	ESG投資		環境負荷の低減・人財確保・働きやすい環境の整備 ガバナンス・コンプライアンスの強化	

重点施策

めざす姿を実現するために、ジャパンカンパニー・インターナショナルカンパニー・コーポレートがそれぞれ主体的、かつ連携して取り組む戦略の3つの柱のもと、7つの重点施策を推進していきます。

新中計の達成に向けた戦略の3つの柱



7つの重点施策

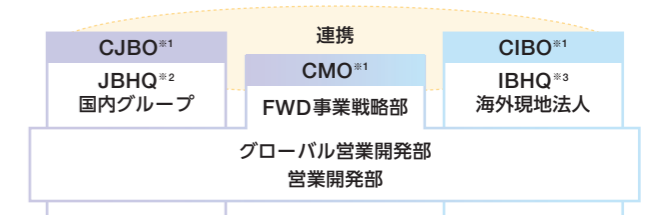
- 国内3PLにおける圧倒的No.1としてのオーガニック成長の実現**
 ・ グローバル全社連携のもとでのお客様との関係強化とトップラインの拡大 等
- 自動化・省力化・DXの推進による事業拡大と収益性の向上 (AI活用)**
 ・ SC DXトータルソリューションによるお客様の意思決定支援とSCの高付加価値化
 ・ データ基盤の整備を通じたSC全体でのデータ・KPI標準化によるデータ駆動型経営への転換 等
- 一貫したグローバル戦略による強固な海外事業基盤**
 ・ FWD事業のグローバルネットワーク化 ・ FWD・輸送事業の拡大と総合物流への展開 等
- PMI・インオーガニックによる成長基盤の構築**
 ・ グローバルネットワークや事業領域の拡大とROICの向上に資するM&Aの検討・実行
 ・ M&A後のガバナンス体制構築と100日プランの策定・実行等を通じたPMIによるシナジーの実現 等
- グローバル物流企業水準のキャッシュ・フロー創出・資本効率の実現**
 ・ グローバルスタンダードの経営基盤実現を通じたキャッシュ・フローの創出 等
- 業界をリードするESG経営の取り組み**
 ・ 日本で勝ち、世界で伸ばす組織・人財の強化 ・ LOGISTEED WAY・VC活動のさらなる浸透
 ・ 国際的基準に沿った脱炭素目標への改定と活動の実践 等
- LOGISTEED2030を実現する組織・体制の構築**
 ・ プロアクティブな組織体制の構築 等

重点施策 1 国内3PLにおける圧倒的No.1としてのオーガニック成長の実現

当社グループは、これまで国内3PLマーケットリーダーとして培ったノウハウや蓄積したデータ等を活用し、さらなる顧客提供価値の向上を推進することで好循環につなげ、圧倒的No.1企業としてオーガニック成長を継続的に実現します。

● グローバル全社連携のもとでのお客様との関係強化とトップラインの拡大

グループ全体でお客様情報を共有、連携し、地域・領域等の制約無く、お客様SCの最適化・高度化に向けた提案を適時かつ組織的に行うことでお客様への提供価値の向上を推進していきます。既に組織的営業力の強化に向けた、お客様ごとのグループ横断での連携体制の構築、情報整理および共有等を開始しています。今後は全社データの分析に基づき、これまで以上にお客様に寄り添ったSC戦略の提案、実現までの伴走を行い、国内3PL圧倒的No.1企業としての地位を確立します。



※1 役員略称については、P49を参照ください
 ※2 JBHQ: Japan Business Headquarters
 ※3 IBHQ: International Business Headquarters

新中期経営計画「LOGISTEED2027」

重点施策 2 自動化・省力化・DXの推進による事業拡大と収益性の向上 (AI活用)

強みの一つである豊富な知見とデータに裏打ちされた技術力を活かし、生成AI等の先進技術を積極的に取り入れたうえで自動化・省力化・DXを推進することにより、一層の事業拡大と収益性の向上につなげていきます。

● SC DXトータルソリューションによるお客様の意思決定支援とSCの高付加価値化

SCMに関する高度な知見とデータ分析により、お客様の意思決定・実行を支援するSCコンサルティングサービスをグローバルに展開します。SC改革の実行に際しては、シミュレーションに基づくオペレーション最適化を推進し、自社開発のRCSを活用した自動化・省力化設備の最適運用もさらに進めます。これらを通じ、お客様のSCの高付加価値化に貢献することで、事業拡大と収益性向上を実現します。

● データ基盤の整備を通じたSC全体でのデータ・KPI標準化によるデータ駆動型経営への転換

営業情報を含むグローバルなオペレーションデータ基盤を構築し、データ駆動型経営と統一KPIによる事業運営への転換を推進します。また、統一システムによる業務の標準化・効率化と、情報の一元化・可視化を通じたガバナンス強化を進めます。

重点施策 3 一貫したグローバル戦略による強固な海外事業基盤

組織改編やグローバルでのシステム標準化等によりOne LOGISTEEDでのネットワークを強化するとともに、業界・サービス・地域を軸としたグループ全体での連携により、お客様への提供価値を拡大し、海外事業の基盤をさらに強固にしていきます。

● フォワーディング事業のグローバルネットワーク化

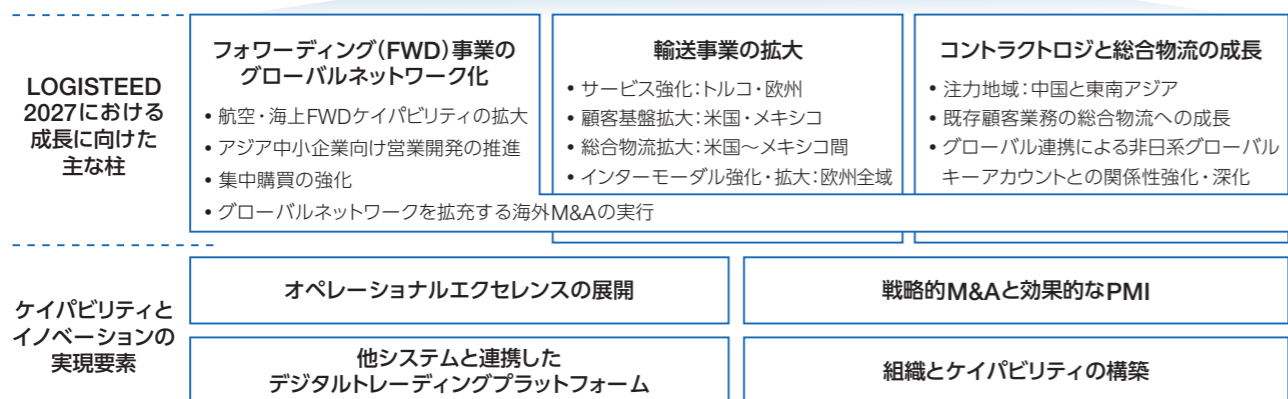
グループ全体の貨物を集約した集中購買による運賃競争力の強化、専門チームによる入札対応力の向上、統一フォワーディングシステムの導入による業務の標準化・効率化等、One LOGISTEEDとして発着地一体となつてのグローバルネットワーク化を進め、お客様の利便性向上を実現します。

● フォワーディング・輸送事業の拡大と総合物流への展開

グループ横断のInternational Leadership Teamを組成し業界動向や顧客情報などを共有するとともに、分科会にてテーマ別の取り組みを進めることで、各国でのより自律的・能動的な対応を促進します。さらに、ノウハウ共有とグループ間連携を強化し、フォワーディング・輸送の拡大に加え包括的なソリューションの提供につなげ、お客様への提供価値向上を図ります。

日本と強く連携したグローバルSCネットワークの構築

業界・サービス・地域を軸とし個社に閉じずグループ全体で連携



重点施策 4 PMI・インオーガニックによる成長基盤の構築

M&Aにてグループ化した企業に関する100日プランの実行によりPMIを着実に完遂しシナジーを創出するとともに、ターゲット市場・領域でのグローバルM&Aも検討・実行し、グローバルネットワークや事業領域の拡大とROICの向上を実現します。

● グローバルネットワークや事業領域の拡大とROICの向上に資するM&Aの検討・実行

成長市場や当社ネットワークを補完する領域に強みを持つターゲット企業を選定の上M&Aを実行し、グローバルネットワークや事業領域の拡大とROICの向上を実現し、当社の企業価値向上につなげていきます。

● M&A後のガバナンス体制構築と100日プランの策定・実行等を通じたPMIによるシナジーの実現

M&A実行後、適切なガバナンス体制を早期に構築するとともに、各領域をカバーする具体的な100日プランの策定・実行によりシナジーの創出、業績拡大を実現していきます。

重点施策 5 グローバル物流企業水準のキャッシュ・フロー (CF) 創出・資本効率の実現

事業・管理・財務、各部門において、策定した業績向上施策の着実な実行により、グローバル物流企業水準のCF創出・資本効率につなげていきます。

● グローバルスタンダードの経営基盤実現を通じたCFの創出

グローバルでの人財の適所適材や調達施策による利益率向上、AIなどの最新技術も活用したDX・自動化・省力化による生産性向上、各種システム開発・導入なども用いた事故やインシデントの撲滅によるロスコスト削減に努め、グローバル物流企業水準のCF創出・資本効率を実現します。

重点施策 6 業界をリードするESG経営の取り組み

組織・人財の強化や人権デュー・ディリジェンスの推進によるリスクの低減・防止、インシデントのAI検知などのテクノロジーによる安全・品質強化の推進、脱炭素活動の推進などにより、再上場とその先のLOGISTEED2030達成の基盤を強化していきます。

- 日本で勝ち、世界で伸ばす組織・人財の強化
- LOGISTEED WAY・VC活動のさらなる浸透
- 国際的基準に沿った脱炭素目標への改定と活動の実践

重点施策 7 LOGISTEED2030を実現する組織・体制の構築

前中期経営計画にて進められた組織・体制刷新の検討・実行による合理化・事業基盤の強化をさらに進展させ組織の最適化を図ることで、LOGISTEED2030を実現する組織・体制を構築し企業価値の向上につなげます。

● プロアクティブな組織体制の構築

国内・海外ともにグループ横断で地域や事業を軸として重複機能の統合・再編を進め最適な組織体制を構築するとともに、構造改革を進め、LOGISTEED2030を実現する組織体制を構築していきます。

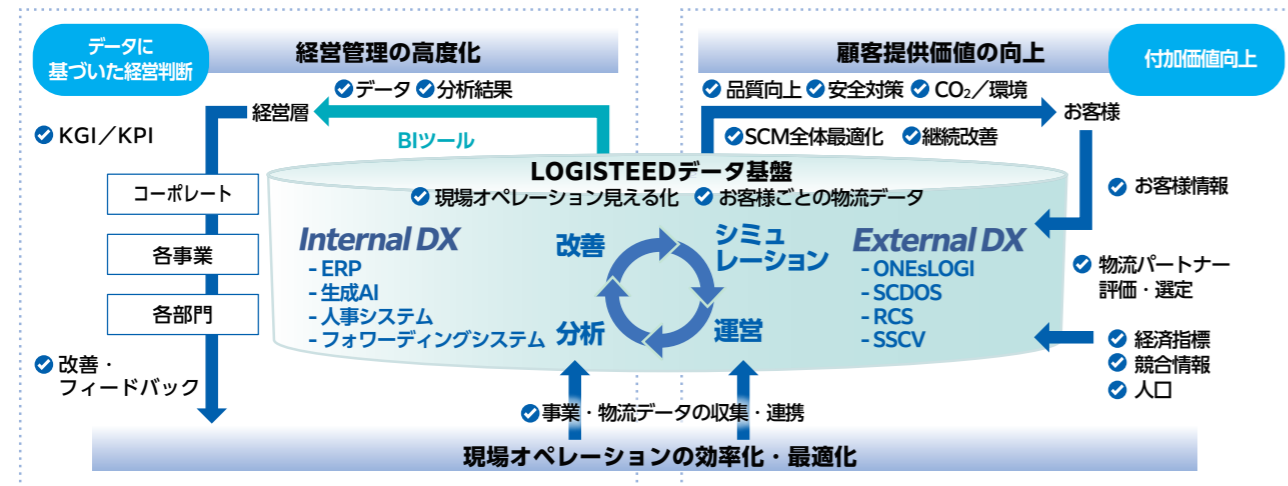
また、営業・現場・管理などの全部門にて、自部門における企業価値向上への貢献を追求し、トップライン・ボトムラインの拡大を進めます。この企業価値の向上には、当社のみならず国や社会などへの経済価値伝搬、脱炭素・循環型社会の実現推進などを通じた環境価値の継続的な創出、持続可能な物流サービスの構築による社会価値の向上などが含まれています。全従業員が自らの期待役割を認識し、その期待役割を能動的に遂行していく中で、経済価値、環境価値、社会価値を継続的に拡大し、企業価値向上への貢献につなげていきます。



ロジスティードグループのDX

DX取り組み全体像

ロジスティードグループは、国内3PL市場におけるマーケットリーダーとして長年培ってきた知見を活用し、現場オペレーションをDXにより可視化・分析して改善につなげ、社会課題の解決に貢献するさまざまなサービスを提供してきました。また、変化が激しく不確実性の高い事業環境において、データに基づく迅速な経営判断を可能とすることで事業基盤を一層強化するため、グローバルでの社内システム標準化を推進し、経営 Cockpit の実装に取り組んでいます。継続的に、お客様への提供価値の増大に資するエクスターナルDXを進めるとともに、当社グループのグローバルでのデータ駆動型経営を構築するインターナルDXも進め、グループとしてのさらなるシナジー創出につなげる取り組みも併せて推進していきます。

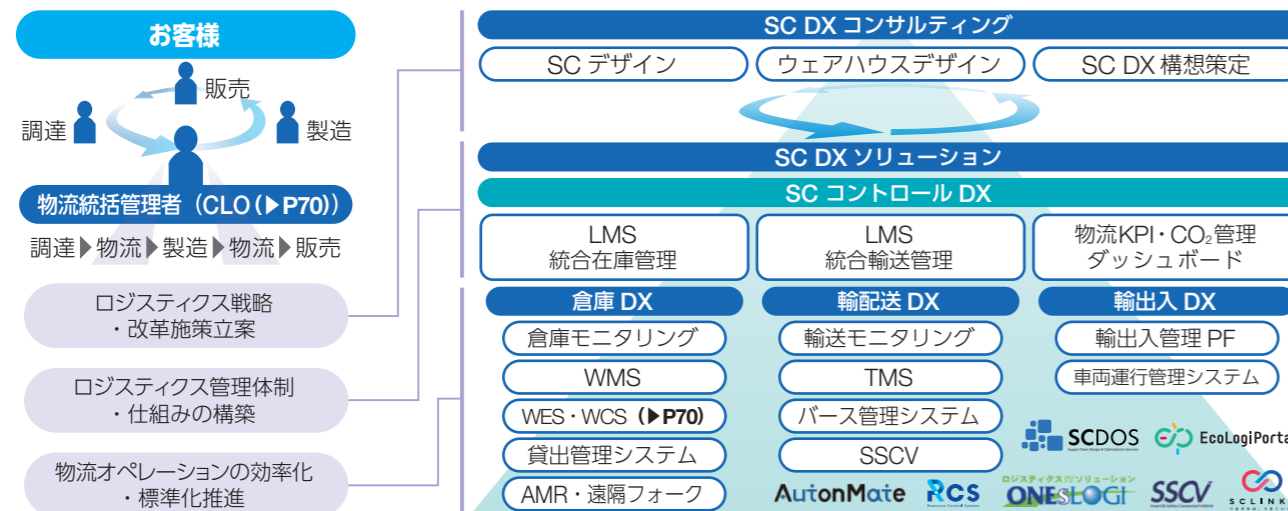


DX推進体制

当社グループは、デジタル技術を含む技術全般を統括するCTOがエクスターナルおよびインターナルDXのソリューション開発を、情報システムを統括するCIOがインターナルDXおよび情報セキュリティの推進を統括し、連携してDX推進とガバナンス強化を行ってまいりました。2025年度からはDX全体を統括するCDXOを新設し、DX推進を一層加速しています。

External DX ソリューション紹介

近年、海外はもとより日本においても2026年度から一定基準を満たした事業者に対しCLO (Chief Logistics Officer) 設置が義務化されるなど、サプライチェーン(SC)戦略の重要性が高まっています。こうした情勢の中、当社グループは蓄積してきた豊富なノウハウと技術力を活用したDXソリューションにより、お客様のSC戦略および改革施策の立案から実行、継続改善までを一貫して支援し、物流の効率化、ひいてはSCの最適化・高度化に向けた改革の推進を強力に後押しします。



● サプライチェーン・ロジスティクスの最適化: SCDOS

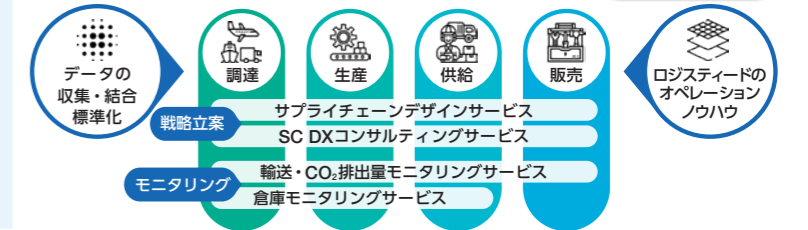


お客様のSCの最適化と高度化を支援するSCDOSは、事業戦略や外部環境変化を盛り込んだシミュレーションにより事業展開を見越した戦略立案を支援する機能と、戦略実行後の各種評価・分析を支援する機能により、お客様のSC改革の加速に貢献しています。

SCコスト
10~20%
DOWN^{#1}

近年のトピックス

- SCデザイン・SCコントロール導入実績:
400件超 (内 海外案件 40件超)
- CO₂可視化ソリューションであるEcoLogiPortal (▶P70)を活用した共同配送スキームを「J-クレジット制度 (▶P70)」の対象に登録 (国内初)



*1 戦略立案メニューの一つであるSCデザインを用いたSCネットワーク最適化シミュレーションの平均値

● 物流センターオペレーションの最適化: RCS (WCS・WES)



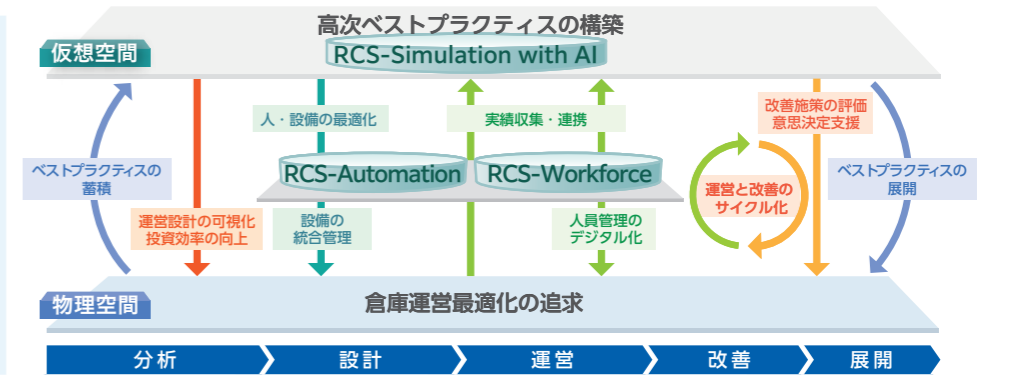
RCSは、設備の管理 (RCS-Automation) と人の管理 (RCS-Workforce) それぞれの最適化ソリューションと、取得した倉庫運営データを基に仮想空間を構築し、リソースの最適化シミュレーション (RCS-Simulation) を行うソリューションから構成されています。これらを通じ、物理空間でのベストプラクティスを仮想空間上で蓄積・活用し、物理空間へより高次のベストプラクティスを展開する改善サイクルを確立し、倉庫運営の恒常的な全体最適化につなげています。

人材管理
事務工数
85%
DOWN^{#2}

*2 RCS-Workforce導入効果

近年のトピックス

- 導入件数 **約70**件
- RCS-Automationの対応設備拡大など機能を継続的に拡張し展開中
- RCS-Workforceの展開を進め、各拠点で得た知見も反映のうえ、データドリブン型の拠点人材管理・継続改善を推進中



● 輸配送オペレーションの持続性強化: SSCV



SSCVは、効率化のSmart、安全のSafety、車両管理のVehicleから構成される輸送デジタルプラットフォームであり、輸送に関わる社会・経営課題の解決と輸送事業の高付加価値化、新たなビジネス創出を通じて、持続可能な物流の実現に貢献しています。

ヒヤリハット
98%
DOWN^{#3}

*3 SSCV-Safety導入効果

近年のトピックス

- 国土交通省 「令和6年度過労運転防止に資する機器」認定
- 令和6年度 運輸安全マネジメント 優良事業者等表彰 「国土交通大臣表彰」受賞
- 日経ビジネス主催 Safety Driving Award 2024 「ゴールド賞」受賞
- 日本ロジスティクスシステム協会 / 日本物流資格士会主催 全日本物流改善事例大会2025 「最優秀物流改善賞」受賞

担当役員メッセージ

当社グループは、強みであるハード・ソフト両面の技術力を融合させ、バリューチェーン全体をカバーする各種DXソリューションを業界に先駆けて開発・提供してきました。今後もこれらのDXソリューションを通じて社会の要請に応え課題の解決に取り組むとともに、お客様のSCの最適化・高度化に加え、SCを起点とした企業価値の向上に貢献すべくコンサルティングとソリューション両輪の高付加価値化を推進していきます。

執行役員
(CDXO 兼 CTO)
ロジスティクス
ソリューション
統括本部長
芳賀 寛



社員座談会 —DXと人財で切り拓く、進化するグローバルサプライチェーンの未来—



サプライチェーン
イノベーション部
部長補佐
田中 佑輔

サプライチェーン
イノベーション部
副部長
半澤 康弘

サプライチェーン
イノベーション部
松井 美緒

サプライチェーン
イノベーション部
イシュラク
モハammadファティン

サプライチェーン
イノベーション部
鈴木 悠真

— 皆様それぞれの経歴と、経営ビジョン「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」実現に向けた取り組みについてお話しください。



半澤: 私は2019年に経験者採用で入社しました。現在、データを起点にお客様のサプライチェーン(SC)全体を最適化する「SCDOS」(Supply Chain Design & Optimization Services ▶P30)を推進する立場にあり、経営ビジョンの実現に向け、他社には無いビジネスモデルの確立に取り組んでいます。



田中: 2012年の入社後、7年ほど倉庫内の設計や新拠点の立上げを行うチームに在籍し、2019年からはSCネットワーク全体の最適化実現に役割が変わり今に至ります。経営ビジョンは、「グローバルであること」「物流に留まらずSCを担うこと」そして、「お客様の課題解決に寄り添うこと」という3点を強く意識しており、SCDOSを発展させていくうえでも、土台になる言葉であると思っています。

松井: 私は2022年入社です。サプライチェーンイノベーション部(SCI)に配属されてから、いろいろ経験したいという思い

を伝え、CO₂排出量の可視化を提供する「EcoLogiPortal (▶P70)」の開発や、物流コンサルティング、SCデザインでのデータ分析、シミュレーション等に携って来ました。これからの物流業界においては、実業に加えてデータ分析等のDXを進めることが必要と考えており、その観点からも経営ビジョンの実現を今後より一層強く意識していきます。

鈴木: 松井さんと同じく2022年入社です。データを使ってDXを進めていく重要性を入社時の実習で知り、希望して現部署に配属となり、現在はEcoLogiPortalの海外展開を担当しています。当社は実業を通じて輸送等のデータを持っており、データ収集にかかるコストが低いという強みがあります。この強みを活かし、グローバルにDXを推進していきたいと思っています。

イシュラク: 2024年に入社しました。バングラデシュから日本に留学に来て、大学の戦略マーケティングゼミでの国際物流調査や物流企業でのインターンを通じて、この業界に興味を持ちました。入社後の実習で物流の最適化について関心を持つようになり、SCIへの配属を希望しました。現在は、日本で学んだ外国人留学生という経験を活かすべく、グローバル展開のノウハウや新しいアイデア、コンサルティング等について学んでいるところです。

— EcoLogiPortalを含むSCDOSの開発経緯と概要、社会からの評価についてお話しください。

半澤: SCIは、物流の領域だけでなく、生産/調達/営業

／品質など多くの部門のステークホルダーが絡み合って成り立っています。しかし、それぞれがなかなか協調できないのが現状です。

例えば生産が原価低減の観点から在庫を積み上げ、ロスが生まれる。営業がセールスの関係から在庫を滞留させキャッシュコンバージョンサイクルが悪化する。こういった事象は経営に影響を及ぼします。また、ロジスティクスのKPIである「商品回転率」「ライフサイクルコスト」は財務指標に直結します。物流部門が有効に機能しているほどSC、ひいては経営が強くなるのです。これらの思いから、データを活用したソリューションは間違いなくお客様のSCの強みになると考えSCDOSのコンセプトが立ち上がりました。

また、SC上のCO₂可視化は、物流会社として経済価値のみならず環境・社会価値も含めた付加価値をお客様に提供するために欠かせません。EcoLogiPortalは、SCDOSの基盤にCO₂算定ロジックを組み込み、実業で得られるCO₂算定に必要なデータを活用することで迅速なサービス提供が可能となると仮説を立て構築し、最初はお客様にトライアルで提供していました。その中でお客様から高く評価いただき、正式なプロダクト化に至ったものです。

その後のサービス展開ではスピード感を一番重視しています。組み合わせるだけで誰でも簡単に扱える可視化の基盤を作ることで、入社1年目から活躍できるようにして人材育成のスピードを高めています。また、お客様への展開も、まずは網羅性のあるデータで全体を迅速に把握したうえで必要なソリューションを提供しています。



鈴木: 当社がグローバルSCの進化に貢献するためには、環境問題へのコミットメントを高いレベルで実現し、社会的責任を果たしていく必要があります。その一端を担うのがEcoLogiPortalです。EcoLogiPortalは、お客様の既存データを活用し、スピード感を持ってCO₂排出量を算定・可視化することができます。EcoLogiPortalのデータ基盤は海外でも活用可能であり、当社が物流業界でリードしていくために海外展開の推進は必須だと考えています。

半澤: EcoLogiPortalは第24回物流環境大賞「特別賞」を受賞するなど高い評価をいただいています。また、2025年4月には、「共同配送」によるCO₂削減プロジェクトが国内で初めてJ-クレジット制度に登録されるなど新たな付加価値創出にも取り組んでいます。特に、この共同配送で同制度に登録できたことで業界内でも大きな優位性を獲得できました。

— SCDOS、EcoLogiPortalは業績や前中期経営計画の進捗にも貢献しました。両サービスへのこれまでと現在の取り組みについてお話しください。



松井: これらのサービスの活用によってSC全体を可視化し、結果を基に最適化・高度化を提案するコンサルティングを行い、さらに20,000社以上のお客様とのお付き合いで蓄積されたノウハウを活かし、実際に提案内容を実現する3PLの実業へとつなげてきました。

例えばあるお客様から「欧州の拠点を集約したい」というご要望をいただいた際は、SCDOSを用いて最適拠点配置を提案しました。お客様と対話を重ね最適拠点配置を提案した後、お客様が実際に倉庫を建て、当社が運営することとなった案件もあります。いずれの案件からも、小さなデータ分析という部分から信頼を積み上げ、3PLなどの大きな案件へとつながっていくことを実感しています。



イシュラク: SCDOSのグローバル展開にあたり、私は「知識」と「言語」の2つが大事であると思っています。私は言語の部分、特に英語については貢献できませんが、知識については社歴が浅いため、田中さんと一緒にコン

サルティング案件を複数担当するとともに、松井さんや鈴木さんの仕事のやり方を間近で学びながら体得している最中です。まだ取り組み案件数は少ないですが、お客様に新しいアイデアを提案し「I really like it」といったお声をいただくなど、手応えを感じています。今後、欧州、北米、アフリカ、南アジア等々のお客様にも高い付加価値を提供していきたいと思っています。

鈴木: トルコのグループ会社にEcoLogiPortalを導入し、トラック輸送からインターモーダル(▶P9)輸送に切り替えた際のCO₂排出量削減効果の可視化サービスをメニュー化しました。欧州は特にCO₂削減への関心が高いので、欧州のデファクトとなっているGLEC*フレームワークに準拠したEcoLogiPortalはお客様から好評をいただいています。また、シンガポールでは、SCDOSの機能を用い、在庫をただ可視化するだけでなく減価償却情報も紐づけるなど、会社の収益に直結するデータをまとめたダッシュボードを作りました。こちらもお客様から大変高い評価をいただき、関係性の強化に貢献できました。

* Global Logistics Emissions Councilの略。物流領域から出る温室効果ガス排出量を算定・報告するための国際的な業界ガイドライン

社員座談会 —DXと人財で切り拓く、進化するグローバルサプライチェーンの未来—



— 開発の段階から海外展開をめざしていたのでしょうか。海外展開に向けた取り組みについてお話しください。

田中: 最初から海外というわけではなく、どちらかという国内で力を溜めて、徐々に海外に広げ、海外展開の基盤を構築しつつあるのが今のフェーズです。SCネットワークの最適化に興味を持ったきっかけは、マサチューセッツ工科大学(MIT)の提供するオンライン講座を受けて、SCM領域でグローバルスタンダードとなっている手法やトレンドを学んだことでした。これらを活用してSCの最適化やコンサルティングなどをまずは国内から開始し、実績を重ねてきました。その後、当社の経営層にボトムアップで提案を行う機会を活かし、これらの取り組みのさらなる進化や海外展開も見据え、MIT SCM修士留学の道筋を作りました。修了後は海外に焦点を当てた活動に注力しています。2024年度には当社の中長期的な成長に資する取り組みを支援する戦略投資を活用のうえSCDOSのグローバル展開を本格化し、アメリカ、シンガポール、ドイツ等のお客様や現地法人、パートナー企業を回ってグローバル展開の基礎を構築しました。

松井: シンガポールを起点とした展開を企図し現地でセミナーを開催しました。セミナーには30名程度のお客様がご参加くださり、そこでSCDOSについて説明したところ、多くの方々から質問いただくなど興味を持っていただけました。当社のSCデザインというサービスをご存じない方もいらっしまったため、情報をしっかりと届ける意味で、このような対面チャンネルの重要性を感じました。

田中: このソリューション展開に全社で取り組み海外売上比率を伸ばしたいと考えています。SCIに加え営業・現場・在庫設計部門も入ったプロジェクトチームを組成することでコンサル提案から実行までの流れを作り、お客様の利便性を高めています。

半澤: 倉庫のエンジニアリングやオペレーション設計は当社の強みであり、適切なマテハン選定を行い最適な設計を提案することでお客様に喜んでいただけています。こういったDXソリューションを中心とした包括的な最適化提案

をできることが当社の優位性であり、この取り組みを広げていきたいと思っています。

— お客様によってはDXのハードルが高いと感じている方もいると思います。どのようにサポートされていますか。

松井: 何のために、何を変革したいかを、お客様自身から引き出すことを目的としたLOGISTEED LAB(ロジラボ)と呼ぶワークショップを展開しています。

はじめにお客様から今ある課題を引き出して関係者と認識合わせのうえ、最終的に具体的な解決策を導き出し、それらの優先順位を決めていきます。ロジラボを通じて部署の垣根を越えた当事者意識や共通認識、仲間意識の醸成・向上と相互理解につながったと好評をいただいています。

イシュラク: 日本における物流総合効率化法の改正に伴うCLO(Chief Logistics Officer)の設置義務化、グローバル企業におけるSCMトップのCEO抜擢に見られるように、SCMの重要性が高まっており、DX導入によるデータ駆動型SCMの必要性も高まっていると感じています。当社ではそうした時代の要請を先んじて捉え、お客様のSCMトップを支援するCLOコンサルの取り組みを推進しています。直近では地域別のCLOのあり方について、北米と欧州、アジア太平洋の3地域を調査しました。地域ごとにCLOの機能に違いがあることから、そこに着目することで、お客様にとって価値の高い提案をしていきたいと思っています。

— DX人財の育成についてお話しください。

田中: 当社は提案力・遂行力が重要なソリューションプロバイダであり、人財が最大の資産です。そのため、さまざまな研修の機会を提供しています。

私が学んだMITのオンライン講座は、現在、私を含めて3名がプログラムを修了しており、今、1名が受講しています。

また、物流データサイエンティスト育成プログラムを2016年から続けています。物流で使える技術にフォーカスしたデータサイエンスのプログラムという特長があり、技術

部門だけでなく、IT部門や営業、現場、コーポレート部門からも参加しています。

他にも、グローバルプロフェッショナルチャレンジという大会に2020年から参加しています。SCを題材としたオンラインのシミュレーションゲームに世界各国から名だたる企業の代表チームが参加し、順位を競う大会です。私が2020年に参加した際は世界5位と当時の日本企業としては最高順位でしたが、昨年は当社が1,200社超の中で1位を獲得しました。競技会後に副賞として機会をいただいたオランダでの研修等も非常に有意義なものでした。

半澤: この座談会に参加しているイシュラクさんが入社したことは、人財のダイバーシティの視点からも象徴的なことです。これからの時代は、日本人の新卒だけで人財採用は完結しないでしょう。多様なバックグラウンドを考慮し、さまざまな経験をして成長していくプログラムを、どんどん準備していきたいと思っています。

イシュラク: 当社には海外研修の制度もありますが、私も独自に先輩たちと毎週1回、英会話の勉強会を開いています。最初は松井さんと始め、少しずつ輪が広がっています。将来のグローバル展開に向けたスモールステップと位置付け、講師として頑張っています。

田中: 教えることで学ぶこともあるとの考えから、物流データサイエンティスト育成プログラムも修了生が講師を務めることとしており社内人財で高め合う仕組みを構築しています。

— 今後の課題と抱負を伺えればと思います。

田中: グローバル展開は、不可欠です。昨年海外を回った際に、各地域に強いグループ会社があり、一部のグループ会社にはDXソリューションを手掛ける部隊があることを再認識しました。この部隊がSCDOSのサービスを提供できるようにするために、まずはSCI主体で共同プロジェクトを進めていくことが一番の近道だと考えており、既にいくつか具体的な案件ベースで開始しています。技術の部分は世界標準を持たないといけません、物流は地域性が強く、それぞれの条件があります。そこを考慮しないと現実的な設計ができないため、世界標準の技術を使いつつ各国の部隊で案件を

実行できる「グローバル化」を実現したいと考えています。

松井: 私は、SCDOSソリューションの開発だけでなく、営業活動、物流のコンサルティングに加え、物流データサイエンティスト育成プログラムにも参加しました。これらの経験を広く活かしていきたいと考えています。これからの時代は、国内だけで完結するのではなく、海外の方々とコミュニケーションを密に取っていくことが必須です。その中で、顕在化していないニーズやSC課題の解決に向けて、グローバルに活躍できる人財をめざしたいと思っています。

鈴木: SCDOSやEcoLogiPortalは、新しいサービスですので実績を積むことが大切です。昨年、当社グループ全体の営業部門と連携するグループが部内に設置されました。社内の営業部門向けにもどんどん説明会を行っていき、社内全体に、このサービスを理解してもらえよう取り組みます。また、GLECをはじめとしたガイドラインなどの最新情報を勉強しソリューションに反映することはもちろん、若手としてお客様一人ひとりと直接対話する時間を多くいただけているので、お客様や現地法人の担当者との関係を深めることで社内外ネットワークを深め、サービス拡大につなげていきたいと思っています。

イシュラク: 配属された昨年10月から、半年経ちました。最初は不安もありましたが、案件に取り組みながら学ぶ機会がたくさんある会社だと実感しています。SCデザインと物流コンサルのグローバル案件を早く担当できるように研修やOJTを通じて能力を身に付けていき、当社のグローバル事業拡大に貢献したいと思っています。

半澤: 若手には、どんどん失敗していいと言っています。失敗が早ければやり直しも早い、そのサイクルで経験を積んでいくことが早い成長につながると考えています。今後はステークホルダーエンゲージメントがより重要になってくると思っており、持続可能な物流の実現に向けて当社が「データの力」「人財の力」で数多くのステークホルダーの結節点になる必要があると思っています。そのためにも、優秀な若手たちに高速で経験を積んでもらい、SCDOSがロジスティードのサービスの中心にあることを、よりリアリティを持って語れる組織にしていきたいです。

担当役員メッセージ

当社は社会・環境価値の高いソリューション提供を通じて経済価値を高め、さらなる高付加価値化へつなげる好循環を実践しています。SCDOSはその代表例であり、営業部門や海外現地法人と連携し展開を加速しています。お客様の課題に応える高い専門性と実行力を備えた人財の育成は不可欠で、若手が実務と学びを通じて成長できる環境を整えています。今後、より多くのお客様へ高い価値を提供し、グローバルSCにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダをめざします。

DXソリューション
開発本部長
櫻田 崇治



人的資本への取り組み — 人財力の強化 —

詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/social/human-resources/DE&I・ワークライフバランス>

「LOGISTEED2030」の実現を牽引するチェンジリーダーの育成として、「基盤となる人財育成」と「成長を支える多様な人財の育成」を強化するとともに、ロジスティードグループの事業運営・カルチャーの基盤である「LOGISTEED WAY」の従業員一人ひとりへの浸透のために人財育成プログラムの活用を積極的に行っています。



人財の確保・定着

「LOGISTEED2030」の実現に向けて、グローバル人財、DX人財、女性比率の向上など、多様な人財の積極的な確保と、早期活躍のための取り組みを推進しています。

人財育成・能力開発

「LOGISTEED2030」の実現に向け、階層別・職種別の期待役割の遂行に必要な全社レベルでの人財育成施策とともに、上長と部下の対話を通じた個々人の育成計画と実行を推進しています。また、事業戦略の重要な柱である海外事業の成長のため、海外グループ会社も含めてグローバル人財の育成を強化しています。

人事制度基盤の刷新

事業領域の拡大と新たな付加価値の創出に全社が一体となって取り組むために、グループ共通の「ジョブ型人事制度」の導入と「人事マネジメントシステム」の構築を進めています。従業員一人ひとりの自律的な役割遂行意識の醸成、未知への挑戦意欲や自己成長を促すとともに、行動・プロセスと成果を今まで以上に評価や処遇に反映させることにより、従業員本人の納得感や達成感を高め、グループ全体のより大きな価値創出の実現をめざしています。

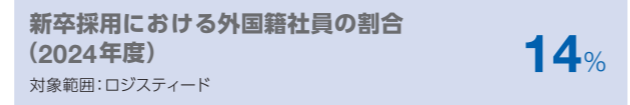
1. 人財の確保・定着

● 成長を支える多様な人財の確保

・多様性の確保
成長を支える優秀な人財を広く獲得するために、外国籍社員の採用や、採用における女性比率の向上などの施策を積極的に行っています。

・DX人財の確保
新卒学生に対して、IT・技術部門の社員との対話の機会を用意するなど、サプライチェーンDXに対する具体的なイメージや魅力を伝え、訴求力の向上に取り組んでいます。

・専門人財の確保
経験者採用において、物流分野に限らず、IT、法務、会計など、事業運営や経営戦略に資する多様なスキルや経験を持つ人財を積極的に採用しています。



● 人財の定着と早期活躍に向けた支援

・オンボーディングプログラムの実施
新入社員や経験者採用者を対象に組織への早期順応・定着を促進するため、企業理念や行動指針である「LOGISTEED WAY」、安全、法令遵守などの研修を実施し、企業文化の理解浸透を図っています。

・サーベイ、キャリア面談の実施
若手社員を対象にした就業意識サーベイの実施と、その結果をもとにした上長へのアドバイス、そのほかメンター制度や定期的なキャリア面談など、人財定着率向上のための取り組みを実施しています。

2. 人財育成・能力開発

● 全体的な教育体系

国内では、職位別や各種専門職種の期待役割の遂行に求められる知識・スキルの習得を支援するための教育体系を整備し、定期的にブラッシュアップしています。加えて、キャ

リア研修の実施や、社員が任意受講できる社外講座の展開など、自律的成長を支援する環境を整備しています。

● 基盤となる人財の育成

2023年度から人財育成の重点施策として、「LOGISTEED WAY」浸透を目的として入社2年目から新任課長を対象とした

役員との対話講座や、職場運営の起点となる課長職(国内)を対象とした「マネジメント強化研修」を実施しています。

● 成長を支える多様な人財の育成

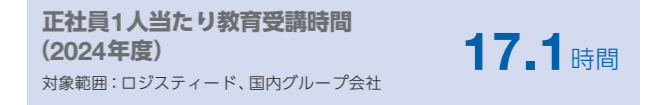
「LOGISTEED2030」を牽引する人財の要素として、3PL現場力、DX、グローバルの3つを重点育成テーマに設定しています。それぞれのテーマで当社オリジナルの育成プロ

グラムを整備し、ポジションごとの期待役割やスキルレベルに応じて、必要な教育機会の提供を行っています。

● グローバル人財の育成

経営人財を含む主要ポストの後継者育成計画の策定等、グローバル全体での人財の見える化、育成を推進しています。国内人財は、若手の早期選抜、社員のキャリアステージを踏まえた海外業務研修制度、海外赴任者育成研修の実施、実践的なコミュニケーションスキルの向上を目的とした学習機会の提供等に取り組んでいます。海外人財については、LOGISTEED WAY、人権等のグローバル共通必須プログラムの継続展開のほか、今後は経営人財向け育成プログラムのブラッシュアップ、3PL・DXなどの専門スキル教育の拡充

ならびに日本もしくは第三国での集合研修、人事ローテーション等を推進し、国や地域を超えて多様な人を巻き込み、グローバルワイドでビジネスをリードできる国内外の「グローバル人財」の育成を図っています。



3. 人事制度基盤の刷新

● ジョブ型人事制度の導入

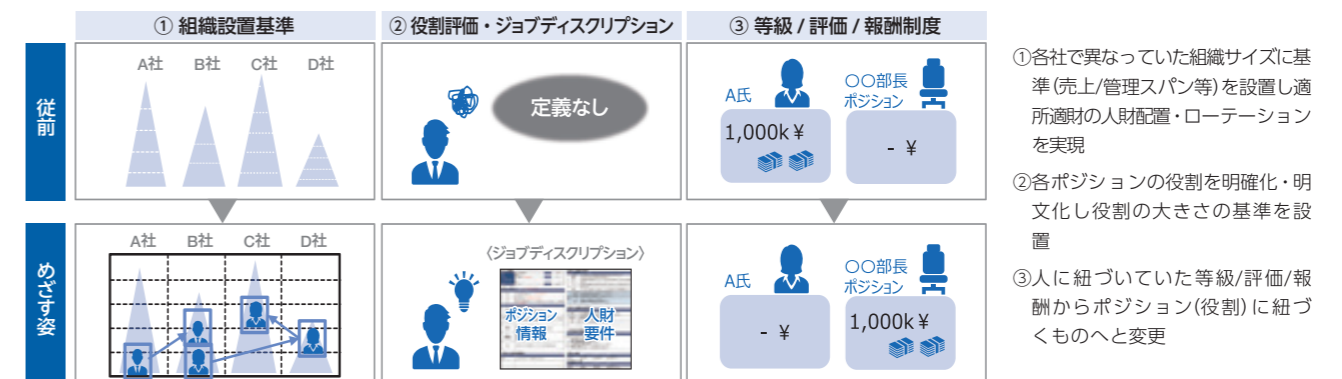
ポジションごとに求められる役割や必要なスキルなどを明確にしたジョブディスクリプションを策定し、年功ではなく、役割に応じた公正な評価を処遇に反映、また社員が自

律的にキャリアを構築できる「ジョブ型人事制度」への転換を進めています。

● 国内外グループの人事マネジメントシステムの構築

国内外グループ共通の「人財見える化プラットフォーム」を構築し、「ポジション」ごとに求められる人財の計画的な育成・配置等を行う人事戦略をめざしています。当該プラッ

トフォームで、上長・部下のギャップ把握を支援し、自発的なキャリア設計や上長サポートを受けることでさらなる人財力向上につなげていきます。



人的資本への取り組み — 組織の活性化 —

「LOGISTEED2030」の実現に向けて、従業員一人ひとりの会社に対する貢献意識を高め、主体的に変革や改善に取り組む人財と組織風土の醸成に取り組んでいます。

従業員エンゲージメントの向上

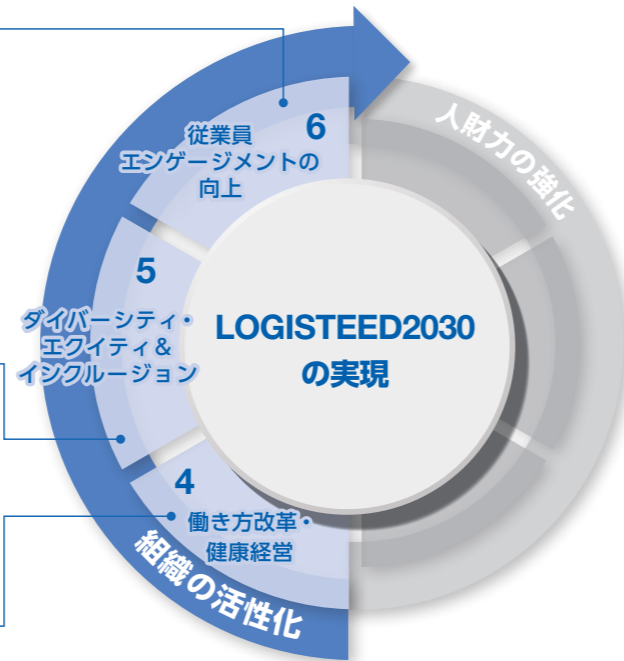
当社グループは「LOGISTEED2030」の実現に向けてM&Aを国内外で進めているため、一人ひとりが同じ方向を向いて一丸となって取り組むことの重要性がさらに高まっています。2024年度のエンゲージメントサーベイの結果から、特に「経営陣リーダーシップ」や「方針・目標の浸透・理解」に課題があることが把握できたため、改善に向け、各種施策を実施しています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

グローバル物流企業としての成長には、多様な価値観やバックグラウンドを持つ人財の活躍による国内外での組織力と競争力の継続的な向上が求められています。当社グループではDE&Iの促進のため多様な働き方を実現する制度や仕組みの整備に加え、教育等による風土醸成を促進しています。

働き方改革・健康経営

当社グループは、多様な人財の育成と従業員一人ひとりが健康で安心して働ける職場づくりを推進し、質の高い物流サービスを通じて豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。



4. 働き方改革・健康経営

● VC活動を通じた「働き方」の改善とエンゲージメント向上

当社グループでは、従業員一人ひとりの現場起点での主体的な業務改善を積極的にサポートするVC活動(Value Change & Creation活動)を行っています。この改善活動は、

個々人の効率的な働き方の実現と事例共有を通じた組織の生産性向上に寄与するとともに、従業員の主体的な取り組みによるエンゲージメントの向上にもつながっています。

● 労働時間の適正化(長時間労働の削減)

日本国内では、PCログ等の客観的な記録を用いることで、適正な労働時間管理を徹底するとともに、働き方改革の推進により、時間外労働の削減と年次有給休暇の取得を促進しています。

平均時間外労働時間
対象範囲：ロジスティード **28.6時間/月**

年次有給休暇取得率
対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社 **68.3%**

● 健康経営(従業員の健康増進支援)

従業員一人ひとりの心身ともに健康で心豊かな生活の実現をめざし、2022年8月に「健康経営宣言」を発出しました。主な取り組みとして、グループ健康管理室を設置し、産業医・保健師・公認心理師などの産業保健スタッフと健康保険組合が一体となり、従業員と家族の健康維持・向上に努めています。こうした活動実績等が評価され、2023年より3年連続

で「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されています。



5. ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

● グローバルカンパニーとしての人権尊重の取り組み

人権尊重の責任を果たすグローバルカンパニーとして、2024年度は人権デュー・ディリジェンスのプロセスの一部として人権侵害リスクの低減活動に取り組みました。具体的には世界各国の法令への対応や、外国人技能実習生の就労環

境の調査等を実施しました。今後のサプライチェーンへの人権デュー・ディリジェンスの拡大も視野に入れながら、引き続き人権尊重の取り組みを推進していきます。

● 女性活躍推進

女性が活躍できる職場を実現するため、女性社員の計画的育成や登用、仕事と育児/介護の両立支援制度の整備を含めて働きやすい環境づくりに取り組んでいます。国内グループ会社を対象として、女性管理職登用への意識づけを目的とし

た「リーダーシップ研修」や「キャリア開発研修」、女性社員の向上向けの理解促進研修を実施しています。

女性管理職比率
対象範囲：ロジスティード **6.9%**

● 仕事と育児/介護の両立支援

育児や介護と仕事の両立が可能な環境にすることは、誰もが働きやすい会社であるためのダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの促進に欠かせないと考えており、両立支援制度の理解浸透や制度を利用しやすい環境づくりを推進しています。2024年度は、男性育児のeラーニングの

実施や、介護と仕事の両立に関する情報コンテンツの定期配信等によって、育児や介護と仕事の両立についても理解の醸成に努めています。

男性育児休業取得率
対象範囲：ロジスティード **37.8%**

● LGBTQ+への取り組み

セクシャリティに関わるハラスメント防止と多様な人財の活躍を促進するにあたり、LGBTQ+への理解促進に取り組んでいます。ロジスティードおよび国内グループ会社の

全従業員が利用できる「LGBTQ+社外相談窓口」を設置し、誰でもいつでも相談できる環境整備を行っています。

6. 従業員エンゲージメントの向上

● エンゲージメント向上のサイクル

2021年よりエンゲージメントサーベイを年1回実施しており、2024年度は海外の主要なグループ会社(26社)へも展開しました。2025年度はさらに対象を拡大し、国内外連

結ベースでの実施を予定しています。サーベイ結果は、経営・人事・職場のレイヤーごとに課題を明確にし、対応施策の策定と実行を図るスキームで変革を推進しています。

● 課題項目への取り組み

サーベイ結果を踏まえ、当社グループの意思決定の起点である「LOGISTEED WAY」をさらに浸透させる施策として、経営幹部と従業員とのインタラクティブなコミュニケーションの機会を提供しています。また、方針・戦略施策の起点と

なるミドルマネージャーを対象にマネジメント強化研修を実施し、全社戦略の浸透強化を図っています。

従業員エンゲージメントサーベイ(2024年度)
対象範囲：ロジスティード、国内グループ会社、海外グループ会社 **74***

* 全回答者のうち好意的回答者の割合をスコア化

担当役員メッセージ

グローバル物流企業としてのさらなる成長のため、当社は「日本で勝ち、世界で伸ばす組織と人財の実現」をめざしております。このため、2024年度以降、グローバルな組織体制の整備、国内外でのグローバル人財の採用・登用・育成を強力に進めてきております。また、海外グループ会社やM&Aにより新たに当社に加わった会社も含めて「One LOGISTEED」としての一体経営を推進するため、当社カルチャーの基盤である「LOGISTEED WAY」とVC活動をこれまで以上にグローバルに展開し、浸透させてまいります。

執行役員(CHRO)
人事総務本部長
工藤 司



知的資本への取り組み —企業価値の最大化に向けた知財・無形資産ガバナンス—

詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/governance/jp/>

知的資本を経営資源として活用し、持続可能な価値創造へ

基本的な考え方・対応方針

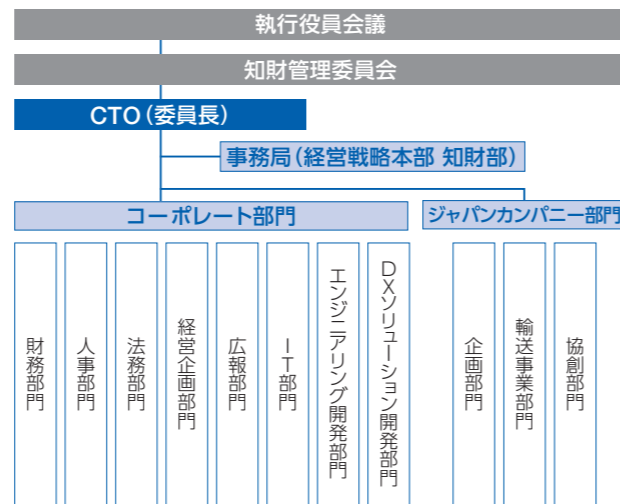
ロジスティードグループは、物流が社会における重要なインフラであると認識し、社会経済基盤としての役割を果たすため、さまざまな課題に対し革新的技術の導入に積極的にチャレンジしイノベーションを推進しています。その中で「知的資本」を事業競争力の源泉であると考え知的財産権(知財権)の獲得および保護、管理を通じて持続的な成長と競争力の維持をめざしています。この対応方針に基づき、当社グループにおけるデータドリブンな意思決定や効率化、経営全体の管理、内部統制のパフォーマンスを向上させるとともに、お客様に対して高度かつ良質なロジスティクスサービスの提供を行っています。

知的財産マネジメントの推進体制・戦略

当社グループは、知的財産が重要な経営資源であるとの考えのもと、知財戦略・管理の意思決定機関として知財管理委員会を設置して、知財活動を推進しています。

当社グループの新たなサービスやビジネスモデルに対しては、特許等の産業財産権の獲得および保護を行っているほか、現場作業を通じて蓄積されたデータやノウハウについては、生産性と付加価値のさらなる向上を図るうえで重要な無形資産と認識し、活用することを推進しています。

第三者の知的財産に対しては、ロジスティードグループ行動規範に則り、法令や契約に従った適切な取り扱いおよび保護を基本とし、常に誠実、公正に行動するよう、定期的なコンプライアンス教育を従業員に実施しています。



知的資本／知財権戦略の強化

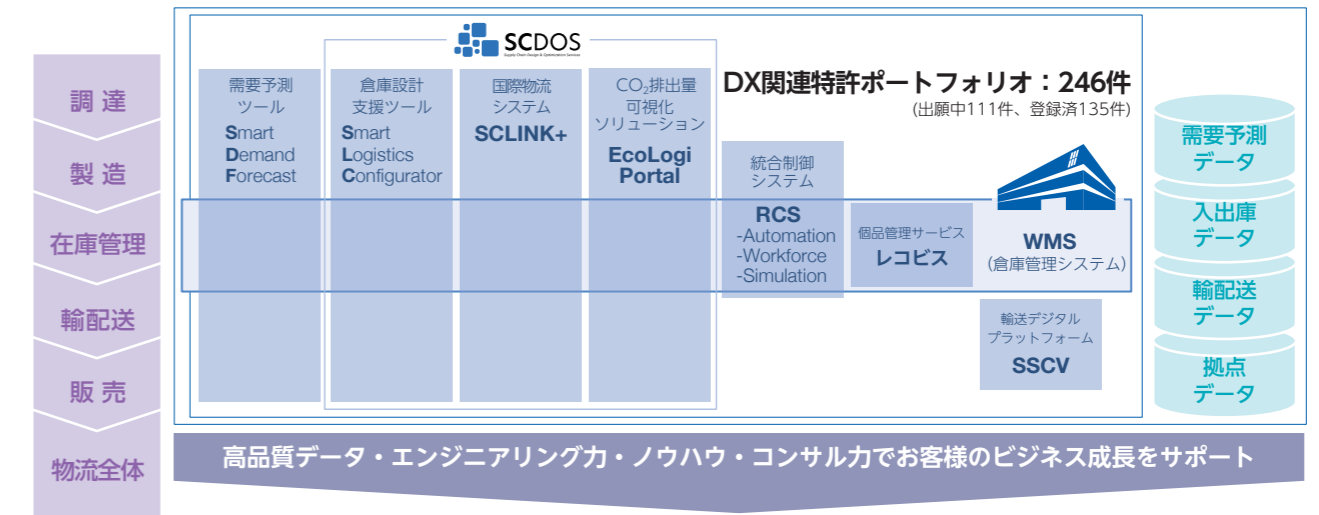
長年の3PL事業で培った独自性・網羅性に秀でた質の高いデータ、経験、ナレッジ、ノウハウおよびお客様との信頼関係は、当社グループの重要な知財・無形資産です。当社では、お客様の事業分野、環境、中長期の経営計画に合わせてデータを解析し、お客様が抱える問題の解決や経営計画の目標達成をサポートしています。高度なデータサイエンスには3PLのパイオニアである当社にしかないノウハウが活かされています。そしてこの領域は、当社のDXの深化と知的資本／知財権戦略の強化により、さらに拡張しています。

革新的技術の導入や開発案件における技術的成果に対しては、事業ごとに知財戦略を立案し、ノウハウとして秘匿化または特許として出願・権利化を行っています。オペレーションの改善・開発は、一時的な検証で片付くものではなく、実際に適用した後でその成果を最適化していくことが重要であり、フェーズによっては定量的な成果として表現できないこともあります。当社グループは、成功、失敗と対策の全てが経験であると考え、得られた知見やデータをもとに仮説を立てながら検証し、意思決定を行うことで、高い生産性を生み出しています。当社グループにおいて特徴的な取り組みである特許の出願と権利化は、事業における技術的成果を顕在化させる重要なプロセスを経ており、特許の取得数(登録件数)、保有数はイノベーション成果における重要な定量的指標(KPI)です。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度(目標)
登録件数	24	30	29	30
保有特許件数	108	138	171	201
特許出願発明者数	34	23	29	30
専門教育・コンプライアンス教育実施回数	4	3	3	3

知財・無形資産の高付加価値化サイクル

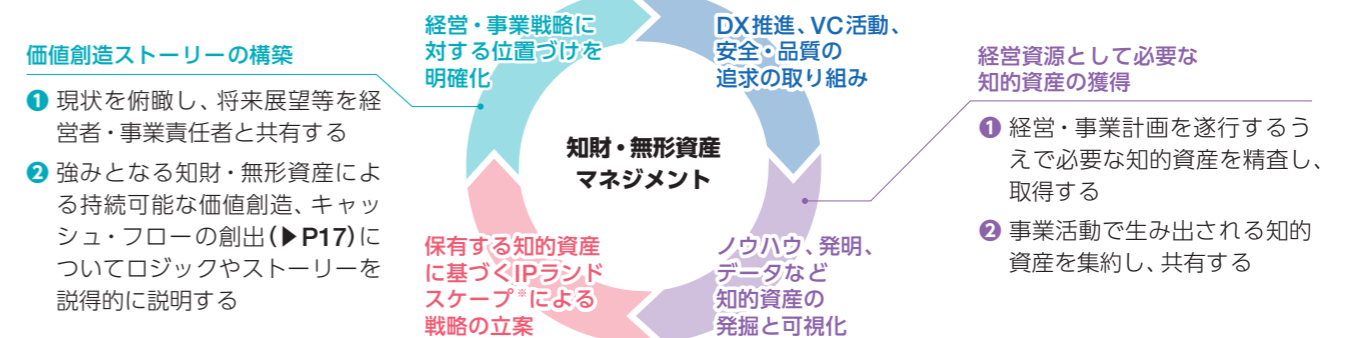
当社グループは、WMSで得られるデータと得意のデータサイエンスにより高付加価値サービスの開発とラインナップ拡充を継続しています。DX関連サービス(下図)については、いずれも特許を出願、取得しており唯一無二のサービスとしています。調達から販売まで幅広く網羅するサプライチェーンデータに加え各サービスからのアウトプットデータもまた重要な無形資産であり、これらの活用により、さらに高度なロジスティクスコンサルティングサービスへと進化させています。



知的資本／知財権戦略のプロセスがもたらす成果

当社グループの知財戦略は、競合他社との差別化を図り強みを可視化する取り組みであるとともに、組織力の基盤を固め共通の価値を創造するためにベクトルを一致させる取り組みとなっています。戦略立案の過程では、お客様や社会への貢献、提供価値を最大化するソリューションについて議論・検討します。お客様のビジネスモデルや市場環境について深くかつ中長期的な視点で分析・洞察し、顕在化していない課題、ボトルネック、また将来のリスクについて関係者の間でレベル合わせを行います。そのうえで、当社としてどのような特許ポートフォリオが必要であるかを議論します。お客様の課題や社会課題を共有するプロセスは、次世代のロジスティクスに挑戦する人財の成長意欲や、チャレンジ精神を育むことにつながっており、当社のイノベーション人財を育成する一助となっています。また、ノウハウの形式知化や特許の出願には言語化という過程を経ることが欠かせません。かつて職人だけが保有していた暗黙知やノウハウのような共有困難な知恵の形式知化を促し、社内における情報共有を加速させるという観点からも、このプロセスは優れた役割を果たし、各種生産性の向上に寄与しています。

当社グループは、現状維持を是とせず革新的な技術の導入とオペレーションの改善を行い、既製品では得られない現場視点のソフトウェアの開発と得意分野であるデジタルイノベーションによって、お客様のロジスティクスの可視化と全体最適化を行います。さらにデータサイエンスによる付加価値の高いサービスの提供により、お客様とともに成長へとつなげていきます。



※IPランドスケープ: 経営戦略または事業戦略の立案に際し、(1) 経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施し、(2) その結果、現状の俯瞰・将来展望等を経営者・事業責任者と共有すること